

# 貸借対照表

(単位:千円)

第27期

(平成25年3月31日)

## 資産の部

### 流動資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 現金及び預金  | 85,594    |
| 受取手形    | 44,659    |
| 売掛金     | 4,503,298 |
| 仕掛品     | 262,190   |
| 貯蔵品     | 438,188   |
| 預け金     | 4,340     |
| 前渡金     | 559,679   |
| 未収入金    | 360,687   |
| その他流動資産 | 35,658    |
| 流動資産合計  | 6,294,293 |

### 固定資産

#### 有形固定資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 建物       | 199,831   |
| 建物附属設備   | 141,120   |
| 構築物      | 159,110   |
| 機械及び装置   | 1,116,057 |
| 車両運搬具    | 65,790    |
| 工具器具備品   | 1,221,997 |
| 建設仮勘定    | 187,232   |
| 有形固定資産合計 | 3,091,137 |

#### 無形固定資産

|          |        |
|----------|--------|
| ソフトウェア   | 63,946 |
| その他      | 2,838  |
| 無形固定資産合計 | 66,784 |

#### 投資等

|        |         |
|--------|---------|
| 繰延税金資産 | 460,185 |
| その他    | 67,504  |
| 投資等合計  | 527,689 |

固定資産合計 3,685,610

資産合計 9,979,903

(単位:千円)

第27期

(平成25年3月31日)

負債の部

流動負債

|         |           |
|---------|-----------|
| 買掛金     | 739,930   |
| 短期借入金   | —         |
| 未払金     | 1,918,734 |
| 未払法人税等  | 170,390   |
| 未払消費税等  | 134,727   |
| 未払事業所税  | 27,389    |
| 前受金     | 525       |
| 預り金     | 42,392    |
| 製品保証引当金 | —         |
| 賞与引当金   | 738,829   |
| その他     | 2,966     |
| 流動負債合計  | 3,775,882 |

固定負債

|         |         |
|---------|---------|
| 長期未払金   | 258,641 |
| 製品保証引当金 | 188,527 |
| 退職給与引当金 | 54,788  |
| 退職給付引当金 | 110,716 |
| 固定負債合計  | 612,672 |

負債合計 4,388,554

純資産の部

資本金 100,000

利益剰余金

|         |           |
|---------|-----------|
| 利益準備金   | 25,000    |
| 別途積立金   | 600,000   |
| 繰越利益剰余金 | 4,866,349 |
| 利益剰余金合計 | 5,491,349 |

純資産(株主資本)合計 5,591,349

負債・純資産合計 9,979,903

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価の方法

#### ①仕掛品

原則として製造原価による取得原価を貸借対照表価額とし、期末の正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額を貸借対照表価額としております。

#### ②貯蔵品

取得原価の総平均値と時価を比較して、どちらか低い方の価額を貸借対照表価額としております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した資産について、平成10年4月1日以降に取得した建物は旧定額法、その他については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した資産について、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

#### ②無形固定資産

ソフトウェアについては定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期以降10年間にわたり定額法にて費用処理しております。

#### ②退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、期末要支給額を計上しております。

#### ③賞与引当金

支給対象期間に基づき、支給見込額を計上しています。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

### (5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 当期純利益                      693,809 千円